

詳細については、静岡市産業振興課にお問い合わせください。 ☎054-354-2046

補助対象 ●製造業 ●加工・組立・梱包を伴う物流業 ●情報通信業 ●研究所 ※「日本標準産業分類」に基づく

	用地取得がある場合 補助項目：①用地取得+②新規雇用+③設備投資	用地取得がない場合 補助項目：②新規雇用+③設備投資
(すべてを満たす必要があります)	地域未来投資促進法に基づく「 地域経済牽引事業計画 」の承認を受けること	
	用地取得 1,000㎡ 以上 (研究所については床面積200㎡以上)	-
	設備投資 5,000万円 以上 (建物を新増築、購入、または賃借し、かつ機械設備を購入)	
	<ul style="list-style-type: none"> ●市外からの新規進出の場合は従業員10人以上で操業 ●市内に事業所がある場合は補助対象施設の従業員10人以上かつ市内従業員が減少しないこと 	<ul style="list-style-type: none"> ●市外からの新規進出の場合は補助対象施設の従業員10人以上 ●市内に事業所がある場合は市内従業員が減少しないこと
	恩田原・片山土地区画整理事業によって創出された保留地及び換地	-
	土地の取得日(登記)又は使用収益開始(通知日)から3年以内に業務開始※1	事業着手日※2から2年以内に業務開始※1

※1業務開始：補助対象経費に関わる支払いを全て完了し、補助要件を全て満たすこと ※2 事業着手日：工場建設、機械設備に関わるいずれかの契約をした日のうち最も早い日

助成内容

補助区分	業種	要件等	補助率-内容	補助限度額	県補助
①用地取得	製造業・情報通信業の工場・研究所	●但し、「産業集積方針」の業種又は「戦略産業」に該当する場合	用地取得費の 10%	1億円 (②新規雇用助成と合わせて)	併用可 ※県補助の要件を満たせば補助率等上乘せ
		●但し、「産業集積方針」の業種又は「戦略産業」に該当しないが「産業観光」・「地域貢献」・「SDGsの目的達成」に資する施設・設備を有する場合	用地取得費の 15%	1.5億円 (②新規雇用助成と合わせて)	
		●但し、「産業集積方針」の業種に該当し、「産業観光」・「地域貢献」・「SDGsの目的達成」に資する施設・設備を有する場合	用地取得費の 20%	10億円 (②新規雇用助成と合わせて)	
	加工・組立・梱包を伴う物流施設	用地取得費の 10%	1億円 (②新規雇用助成と合わせて)		
		●但し、「産業観光」・「地域貢献」・「SDGsの目的達成」に資する施設・設備を有する場合	用地取得費の 15%	1.5億円 (②新規雇用助成と合わせて)	
②新規雇用	①用地取得のとおりに		新規雇用従業員数× 25万円	①用地取得のとおりに	
③設備投資	○製造業・情報通信業の工場・研究所	設備投資額 5億円未満の場合	補助対象経費の 3%	3,000万円	併用不可 (市又は県)
		●但し、「産業観光」・「地域貢献」・「SDGsの目的達成」に資する施設・設備を有する場合	補助対象経費の 7%	5億円	
	○加工・組立・梱包を伴う物流施設	設備投資額 5億円以上の場合	(県補助にて) 補助対象経費の 7%又は10%	7億円 又は 10億円	
		●但し、県補助が7%の場合かつ「産業観光」・「地域貢献」・「SDGsの目的達成」に資する施設・設備を有する場合	県補助 7% に補助対象経費の 3% を上乘せ ※合計 10%	5億円	

用地取得

- 用地取得とは「用地の売買契約の締結」を指します。
- 用地取得助成の対象は、売り上げ1兆円未満かつ従業員10,000人未満の企業となります。
- 「産業集積方針」に該当する業種とは、①電気機械器具関連製造業、②食品・化粧品関連製造業、③プラモデル関連製造業です。
- 「産業観光」、「地域貢献」、「SDGsの目的達成」に資する施設・設備の詳細については、静岡市 産業振興課（☎054-354-2046）にお問い合わせください。

設備投資

- 機械設備とは、地方税法に規定する償却資産で、固定資産台帳の【機械及び装置】（耐用年数1年以上及び取得価格50万円以上のもの）を指します。
- 設備投資助成の補助対象となる経費は、建物と建物付属設備のうち生産・事務に関わる部分と新規機械設備（中古機械を含む）の取得費用です。
- 機械設備のリースによる取得については、補助要件の設備投資金額には含みますが、補助対象経費には含みません。

新規雇用

- 従業員とは雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者とし、週30時間未満の勤務時間のパート従業員及び市外在住者は1/2人換算となります。

※補助金額が高額の場合、分割交付となる場合があります。 ※県補助の要件については、別に定めがあります。 ※上記内容については、予算等の関係で今後変更となる場合があります。